

## 第5章 活気に満ちた人が輝く町づくりをしよう (産業の振興)

### 第1節 農業の振興

#### 現状と問題点

##### 1. 農業経営

農業・農村を取り巻く情勢はガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意以来国内的には農業の担い手や農地利用をめぐる状況が大きく変化してきた。今後の日本農業の行方を定めるため「食料・農業・農村基本法」が制定されるなど、農業・農村のあるべき姿の見直しなど一大転換期を迎えています。

本町の農家数は603戸で5年前に比べて90戸も減少しており、内訳を見ても兼業農家の率が高く85%となっています。また、経営耕地面積も1戸当たり54aと零細で、全農家の90%が1ha以下の小規模経営となっています。

また、農業就業者数も減少の一途をたどっており、5年前の965人から628人へと減少し、しかも60歳以上の就業者数が77%となっており、一段と高齢化が進んでいます。農地の方に目を向けると、とくに丘陵地帯の梨の廃園が目立つようになり、台帳上農地でも現況は原野状態の農地が大半を占めています。梨に限らず他作物においても状況は厳しく、平地の水田地帯においても条件の悪い場所では、借り手のない水田の遊休化が進んでいます。

このように本町の農業を取り巻く情勢には厳しいものがありますが、水田農業を中心として、イチゴ、メロンに代表される施設園芸や梨、ぶどうなど面積は少ないながらも高品質化に努め、その中でもイチゴのとよのか、メロンのクレオパトラ、ぶどうのピオーネなど県下の産地に成長している品目もあります。

本町特産の施設園芸を核とした農業振興のため、従来の生産振興や技術指導はもちろんです。それらの殻を破った思い切った施策の展開と、それに伴う住民の合意形成が必要であります。

## 2. 生産基盤

本町の農用地は、公共事業や民間による宅地開発が進み減少の一途をたどっており、今後もこの傾向が続くことは明らかですが、優良農地は確保し、その高度利用と一層の流動化・団地化が急がれます。

本町の耕地は、水田地帯、丘陵地帯、砂丘地帯に大別され、水田230ha(全耕地の70%)、樹園地40ha(12%)、普通畑55ha(17%)となっており、比較的狭いもののまとまっています。

水田地帯における農道や水路の整備、旧制度による圃場整備、丘陵地帯の第1・第2次農業構造改善事業、県営一般農道整備事業、そして砂丘地帯の区画整理や畑地かんがい事業等による土地基盤及び農道、用排水路の整備が適宜なされてきました。しかし、農業の近代化、農業用機械や車両の大型化に伴い、これに対応するための土地基盤や農道等の整備が重要となっています。

水田地帯では、施設園芸等一部で二毛作の高度利用が行われていますが、大部分は水稲単作で土地利用率はあまり良くありません。今後は水稲並びに、羽合町にあった土地利用型の農作物の振興を考えていかなければなりません。いずれにしても本町農業を支える施設園芸の振興と認定農業者等担い手農家の規模拡大に対応するため、用排水分離等の水路整備、暗渠排水整備等も必要です。丘陵地帯の畑や樹園地は、県営一般農道整備事業等によってかなり営農環境は向上しました。今後も適正な維持管理を行う必要があります。

## 3. 流通・販売

平成8年度に中国横断道岡山米子線の全線が供用開始されるなど道路交通網の整備や輸送機関の発達によって、都市部の市場とも時間的に近くなっており、また鳥取県中部の各農協が鳥取中央農業協同組合として合併し、一段と主要農作物の共同出荷施設も整備・充実されつつあります。

イチゴ、ぶどう、メロンなど産地として定着し、市場評価の高い品目もありますが、販売額は伸び悩んでいます。

本町は、温泉地を抱える観光地でもあり、今後も観光、商工業等と結びついた、地産地消など総合的な産業振興という視点に立った取り組みが必要です。また、特産品を一元的に加工・出荷する施設が存在しないことが、生産・販売の面においても問題となっています。

< 第 5 - 1 > 農家、農業就業者数の状況

区 分	平成元年		平成 6 年		平成 1 1 年		伸率 1 1 / 6
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総 数	戸 744	% 100.0	戸 693	% 100.0	戸 603	% 100.0	倍 0.87
農家数 ( 専業兼業別 )							
専 業	98	13.2	104	15.0	57	9.5	0.54
1 種兼業	108	14.5	75	10.8	31	5.2	0.41
2 種兼業	538	72.3	514	74.2	515	85.4	1.00
農家数 ( 経営耕地規模別 )							
例外規定	-	-	2	0.3	-	-	-
0 . 3 ha 未満	215	28.9	225	32.5	217	36.0	0.96
0 . 3 ~ 0 . 5 ha	149	20.0	151	21.8	138	22.9	0.91
0 . 5 ~ 1 . 0 ha	265	35.6	229	33.0	189	31.3	0.83
1 . 0 ~ 1 . 5 ha	84	11.3	54	7.8	38	6.3	0.70
1 . 5 ~ 2 . 0 ha	23	3.1	20	2.9	10	1.7	0.50
2 . 0 ~ 2 . 5 ha	8	1.1	8	1.1	4	0.7	0.50
2 . 5 ~ 3 . 0 ha	-	-	4	0.6	7	1.1	1.75
農家人口							
総 数	3270	100.0	3044	100.0	2594	100.0	0.85
男	1582	48.4	1468	48.2	1276	49.2	0.87
女	1688	51.6	1577	51.8	1318	50.8	0.84
農業就業者別							
総 数	1082	100.0	965	100.0	628	100.0	0.65
男	453	41.9	408	42.3	283	45.1	0.69
女	629	58.1	557	57.7	345	54.9	0.62
1 6 ~ 1 9 歳	23	2.1	36	3.7	30	4.8	0.83
2 0 ~ 2 9 歳	14	1.3	16	1.7	16	2.5	1.00
3 0 ~ 3 9 歳	49	4.5	32	3.3	8	1.3	0.25
4 0 ~ 4 9 歳	67	6.2	44	4.6	25	4.0	0.57
5 0 ~ 5 9 歳	213	19.7	109	11.3	65	10.4	0.60
6 0 ~ 6 9 歳	414	38.3	396	41.0	227	36.1	0.57
7 0 歳以上	302	27.9	332	34.4	257	40.9	0.77

< 第 5 - 2 > 経営耕地面積の状況

区 分	平成元年		平成 6 年		平成 1 1 年		伸率 1 1 / 6
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総面積	ha 443.9	% 100.0	ha 390.5	% 100.0	ha 325.7	% 100.0	倍 0.83
田	276.3	62.2	252.3	64.6	229.7	70.5	0.89
畑	74.4	16.8	74.7	19.1	55.1	16.9	0.74
樹園地	93.2	21.0	63.5	16.3	40.9	12.6	0.64
羽合町における 農家 1 戸当たりの 耕地面積	0.597		0.563		0.540		0.96
鳥取県における 農家 1 戸当たりの 耕地面積	0.812		0.808		0.944		1.17

< 第 5 - 3 > 農家 1 戸当たり生産農業所得

区 分	昭和 6 3 年	平成 5 年	平成 1 0 年	伸率 1 0 / 5
羽合町における生産農業所得	千円 522	千円 571	千円 492	倍 0.86
鳥取県における生産農業所得	727	860	832	0.96

< 第 5 - 4 > 農業粗生産額の状況

区 分	昭和 6 3 年		平成 5 年		平成 1 0 年		伸率 1 0 / 5
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総額	百万円 1211	% 100.0	百万円 970	% 100.0	百万円 820	% 100.0	倍 0.84
耕種							
米	379	31.3	310	31.9	290	35.4	0.94
麦・豆・いも類	44	3.6	20	2.1	20	2.4	1.00
野菜（すいか、らっきょ）	275	22.7	220	22.7	220	26.9	1.00
果物（梨、ぶどう他）	441	36.4	350	36.1	260	31.7	0.74
工芸作物（たばこ）	35	2.9	30	3.1	20	2.4	0.66
その他作物	30	2.5	30	3.1	10	1.2	0.33
畜産 他							
豚	3	0.3	-	-	-	-	-
ブロイラー、鶏卵	4	0.3	10	1.0	x	-	-
加工農産物	0	0.0	-	-	-	-	-

< 第 5 - 5 > 主要作物の作付面積と粗生産額の状況

区 分	昭和 6 3 年		平成 5 年		平成 1 0 年	
	作付面積	粗生産額	作付面積	粗生産額	作付面積	粗生産額
	ha	百万円	ha	百万円	ha	百万円
米	259	379	253	310	195	290
梨	70	302	36	210	29	170
すいか	20	70	8	50	5	30
大根	7	14	5		2	
たばこ	11	35	6	30	-	
ぶどう	27	123	23	120	18	80
らっきょ	10	31	5		3	
イチゴ	8	61	7	70	5	90
メロン	10	62	7		5	
かんしょ					7	
大豆					8	
かき					3	
小計					280	660
その他					99	160
合計					379	820

< 第 5 - 6 > 主要農用機械の保有状況

区 分	耕運機・トラクター			動力田植機	バインダー	自脱型 コンバイン	走行式 動力防除機
	走行型	15p 未満	15p 以上				
	台	台	台	台	台	台	台
平成元年	405	59	113	192	273	30	6
平成 6 年	401	76	101	174	251	33	7
平成 1 1 年	271	62	178	174	230	42	5

< 第 5 - 7 > 最近 3 年間の水田転作の状況

区 分	平成 5 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 1 0 年	平成 1 1 年
基本水田面積 (㎡)	2,989,840	2,962,730	2,900,500	2,896,650	2,902,870	2,912,460	2,898,760
目標面積 (㎡)	803,000	753,000	867,000	999,000	999,000	1,187,000	1,187,000
転作目標率 (%)	27	25	30	34	34	41	41
転作面積 (㎡)	805,960	777,990	868,192	1,016,400	1,027,859	1,202,987	1,240,473
転作率 (%)	27	26	30	35	35	41	43
目標達成率 (%)	100	103	100	102	103	101	105

< 第 5 - 8 > 農地転用の推移

区 分	年											
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
住宅用地	a 193	a 229	a 90	a 82	a 93	a 229	a 202	a 185	a 266	a 52	a 611	
工業施設用地	179	25	54	59	31	16	7	288	-	2	32	
学校用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	
公園・運動用地	-	-	3	147	-	-	-	-	-	-	-	
道水路鉄道用地	279	1,504	127	56	55	56	41	55	24	13	11	
その他の建物施設用地	58	111	190	54	160	532	205	52	36	82	253	
植林	-	-	212	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	10	10	23	40	-	6	-	-	200	177	40	
合 計	719	1,879	699	438	339	839	455	580	526	326	1,037	

< 第 5 - 9 > 農地貸借の推移（暦年末貸借残高）

区分	年	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		ha										
農用地 第3条		85.7	87.5	89.3	87.7	89.0	91.1	93.2	94.4	93.2	94.1	96.6
農用地利用増進法 利用権設定		40.6	42.9	50.3	52.3	53.3	39.6	47.2	51.5	54.0	59.9	56.4
合 計		126.3	130.4	139.6	140.0	142.3	130.7	140.4	145.9	147.2	154.0	153.0

< 第 5 - 10 > 農産物販売農家数の状況

区 分	平成元年		平成6年		平成11年		備考
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総 数	戸 668	% 100.0	戸 582	% 100.0	戸 395	% 100.0	
規 模							
100万円未満	410	61.4	365	62.7	257	65.1	
100～500万円	243	36.4	191	32.8	122	30.9	
500～1,500万円	15	2.2	26	4.5	16	4.0	

< 第 5 - 11 > 基盤整備の現況（農業振興地域、農用地区域内）

（平成11年12月末現在）

区分	全耕地		整備済		未整備	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
	ha	%	ha	%	ha	%
田	217	100.0			217	100.0
畑	223	100.0	107	48.0	116	52.0
合計	440	100.0	107	24.3	333	75.7

< 第 5 - 12 > 農道整備の現況

（平成12年8月末現在）

鳥取県

区分	全延長		整備済		未整備			
	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	要整備 延長	整備 不要延長
	m	%	m	%	m	%	m	m
農 道	56,361	100.0	45,453	81.0	10,908	19.0	10,908	0

## 計画の方向

### 1. 農業経営

#### (1) 農家の育成

農家の兼業化と高齢社会に今後ますます拍車がかかることは明らかで、意欲的農家と現状維持農家の二極化はさらに進行するものと思われます。

従って、認定農業者制度を活用して、これら意欲的農家の育成を図り「羽合町農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、他産業並の所得と労働時間を実現すべく経営の近代化を促進します。

農地の流動化を促進して、認定農業者等担い手農家への利用集積・団地化を推進します。

農協や集落単位での機械の共同購入を進め、投資の軽減を図るとともに、農作業の受託体制の整備を進めます。

農業改良普及部等と連携して、簿記指導、時代に対応したパソコン研修などを開催して農業経営の合理化を図ります。

C A T Vを活用して積極的に情報提供を行い、計画的な農業経営を支援します。

補助制度、金融制度等の積極的な普及啓発を図り、農家の負担軽減を図ります。

#### (2) 生産技術の向上

イチゴ、メロンなど施設園芸の振興を図るため、ハウス化の促進や栽培技術の濃密指導はもちろん「羽合町農業経営基盤強化の促進に関する基本構想」に定められている営農類型の普及に努め、適正な労力配分の推進を図ります。

効率的な農業を振興するため、標準作付体系を定めて農作業の合理化を促進します。

高設栽培など、高齢者が対応できる農業の推進を図ります。

農協、普及センターなど関係機関の積極的な生産指導体制の確立とその活動を促進します。

C A T Vを活用して技術指導の徹底を図ります。

#### (3) 高収益作物の導入

丘陵地帯はもちろん、平地においても遊休農地は増加傾向にあり、これらの有効活用を図ることはもちろん、効率的な転作を推進するためにも新規の高収益作物の導入を図る必要があります。

従って、現在のイチゴ、メロン、ぶどうなど施設園芸の規模拡大と同時に、関係機関が一体となって新規導入作物の研究を進めます。

#### (4) 体制整備

農協をはじめとする農業関係機関・団体等の緊密な連携のもとに、5年後を見据えた地域農業マスタープランとマスタープランに沿った活動を推進します。農産物の価格安定対策として、農産物の絞り込みを進めます。

また、農村婦人の地域活動を支援するため、農村婦人の家の活動を積極的に支援します。

なお、商工・観光など他産業との有機的な結びつけを図るため、関係者による羽合町経営生産対策推進会議を開催し、総合的な産業振興を図ります。

#### (5) 農村生活環境の整備

希薄になりがちな農村コミュニティの醸成と農家の健康増進と生活環境の向上のため、計画的な施設整備を推進します。

## 2. 生産基盤

### (1) 優良農地の確保と高度利用

宅地等の需要の増大に対応するため、町土地利用計画と農業振興地域整備計画の見直しを行い、優良農地の確保に努めます。また、農地の流動化を促進して、認定農業者等担い手農家への利用集積を推進するとともに農地の高度利用を図ります。

### (2) 基盤整備

平坦地では、農業用機械の大型化に対応するために幹線農道の整備を促進し、未舗装農道については原材料支給による舗装、維持管理に努めます。

また、施設園芸の振興のため、水路整備、暗渠排水対策の推進を図り、地力の維持増強のため、堆肥、レンゲ等の緑肥導入を積極的に推進します。

丘陵地帯では、県営一般農道整備事業が完成していますが、未整備区間も残っており、これの整備促進と生コン等の支給による維持管理に努めます。

## 3. 流通・販売

主要農産物の集出荷体制は一応整備されていますが、市場の需給バランスを考慮して出荷時期の調整等による有利販売を進めます。観光、商工業等他産業との連携を強化し、地産地消の調査・研究に取り組みます。

<表5 - 13> 農業関係事業計画

区分	平成13～17年度			平成18～22年度	
	事業内容	事業主体	事業費	事業内容	事業主体
農村地域農政総合推進事業	認定農業者の支援対策の検討 農用地の有効利用 農業構造政策の推進	町	2,000	同左	
中山間直接支払推進事業	集落協定の締結 農地の多面的活用 交付金の支払い	町	25,000	同左	
農地流動化地域総合推進事業	担い手への利用集積 農業流動化の促進	町	4,000	同左	
市町村地域整備促進事業	農業振興地域整備計画の管理 農業振興地域整備計画の見直し	町	500	同左	
			1,000	同左	
廃棄ポリ処理対策事業	農業用廃ポリ、ビニール等の処理費の一部補助	J A	2,500	同左	
鳥取野菜いきいき生産体制強化事業	いちごの炭酸ガス発生装置導入助成	J A	6,000	同左	
ゆとりある花物語	花づくり活動助成	JA	2,000	同左	
特産品振興事業	特産品振興助成	JA	7,500	同左	
西瓜ハウス施設導入事業	西瓜ハウス導入助成	JA	18,000	同左	
農道維持整備費	生コン、真砂土等支給	町	2,000	同左	
農道管理事業	農道等の除草、側溝の清掃	町	10,000	同左	
施設園芸振興対策事業	ぶどうハウスの更新等に対する助成	町	4,500	同左	
土地改良施設維持管理適正化事業	長瀬水路補修 水下水路補修	改良区	8,400	同左	
			14,000	同左	